

# 米軍・防衛省が 事故かくし!?

日本共産党京都府議団の追及に 事故発生は14件と答弁

(昨年2月5日以降)

## 米軍・防衛省言いなりで「確認できない」としてきた京都府

2月府議会の党府議団の質問で、米軍経ヶ岬通信所の軍人・軍属が昨年2月5日以降に起こした交通事故が14件にのぼることが明らかになりました。これは、「昨年2月4日の事故以降、防衛省からの情報提供がないため、2月5日以降の事故の発生について確認できていないものはない」としてきた京都府の説明を覆すものであり、きわめて重大です。

事故の公表を求める住民や党府議団の追及に対して、京都府は、「防衛省が在日米軍に照会中」と繰り返すのみでした。これは、防衛省と在日米軍が、「事故の情報は速やかに公表する」との当初の約束を反故にするものであり、府民の安心安全を守るうえでも、断じて許されません。3月12日、党府議団と京丹後市会議員団は抗議声明を発表、府にも強く抗議を行いました。



京丹後市峰山町での事故現場 (2018年7月)

こんな事故も  
未報告に

## オスプレイが 京都上空を飛行!?

「オスプレイの飛行ルートは開示しないと聞いている」と知事

2月に滋賀県で行われた陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練で使用されたオスプレイの飛行を、右京区京北町や綾部市で目撃したとの情報が相次ぎました。党府議団は、2月議会の総括質疑で「オスプレイの飛行ルートの開示を求めよ」と知事に迫りましたが、「オスプレイの飛行ルートは開示しないと説明を受けている」と答え、府民の不安に対して、国や米軍の言うままの姿勢に終始しました。



オスプレイの横で  
展開する自衛隊部隊  
(写真: 京都民報社提供)

## 自衛隊部隊(福知山駐屯地)が 米海兵隊オスプレイで 「敵地」強襲・制圧共同訓練

「専守防衛」はどこに

米国とともに「戦争する国」づくりを進める安倍政権のもと、府内で米軍と自衛隊との一体化が急速に進んでいます。2月4日から滋賀県饗庭野(あいばの)演習場で行われた日米共同実動訓練では、福知山駐屯地の自衛隊部隊が米軍のオスプレイに乗り込み、米海兵隊とともに、敵陣地への侵入作戦を訓練しました。党府議団は強く抗議しています。

## 政府や米軍言いなりではなく 安心・安全を守る自治体と議会が必要

こうした事態が起こる背景には、米軍が最優先される日米地位協定の問題があります。政府や米軍に対してしっかりとものが言える沖縄県知事のような首長とそれを支える政党と市民の共同が必要です。

「戦争する国」づくり — 危険な軍事一体化に **STOP** を

ダメ  
です!!

# 首相 9 条改憲発言と 自治体による自衛官募集の名簿提供

安倍首相は「6割以上の自治体が自衛官募集に非協力的だから憲法9条改正が必要」と発言し大問題になっています。ところが、防衛大臣は「全くの非協力は5自治体」と述べており事実と違います。

自衛隊への名簿提供 (媒体別) 市町村数 (2017年度)

区 分	紙媒体等での提供		閲覧に よる提供	未取得
	うち電子 媒体提供	うちシール 提供		
提供市町村数	632	14	931	178

「しんぶん赤旗」2月17日付より



饗庭野(あいば)演習場での日米共同実動訓練  
(写真:京都民報社提供)

狙いは

## 若者の名簿を 召し上げること

強制的に

また、法令(自衛隊法施行令第120条)では、防衛大臣が自治体に対して、自衛官募集に関し、紙媒体などで適齢者名簿などの『資料の提出を求めることができる』——要請ができるとあるだけで、これに自治体に応じる義務は規定されて

おらず、自治体の名簿提出に応じないからといって“けしからん”と非難することは許されません。

安倍首相の発言は、憲法9条改憲で、青年の名簿を強制的に召し上げる意図を露骨に示したものであり、許せません。

京都市では

**18歳・22歳の名簿をシールで自衛隊に提供方針**  
「勝手に個人情報渡さないで」と市民から批判相次ぐ



「しんぶん赤旗」2019年(左)3月14日付・(右)3月12日付より

『府から依頼を受けている』と京都府町村会会長(京都新聞2018年12月4日付)」と報道がされる中、党府議団は、京都府が市町村に対し、該当の青年名簿の提供を強要することのないように議会でも追及しました。

一方、京都市では2019年度から、18歳と22歳になる市民の個人情報を、全国でわずか4自治体だけしか行っていない「宛名シール」で提供する方針です。これに対して高校生も含めて「個人情報の提供停止」の請求が相次ぎ、市民団体の抗議が行われた結果、京都市は「提供停止」を請求した人の個人情報を宛名シールから除外することを発表しました。